

京都大学 平成17年度特別公開講座[B-LIFE21寄付講座]
地球環境～企業と市民社会の対話と協力～



損保事業の視点から環境経営を考える

2005年12月22日
株式会社 損害保険ジャパン
CSR・環境推進室長 関 正雄

目 次

- 1. 気候変動と損害保険**
2. CSRと社会的責任投資
3. グローバルなCSRの動向
4. 損保ジャパンの取り組み

疑問その1

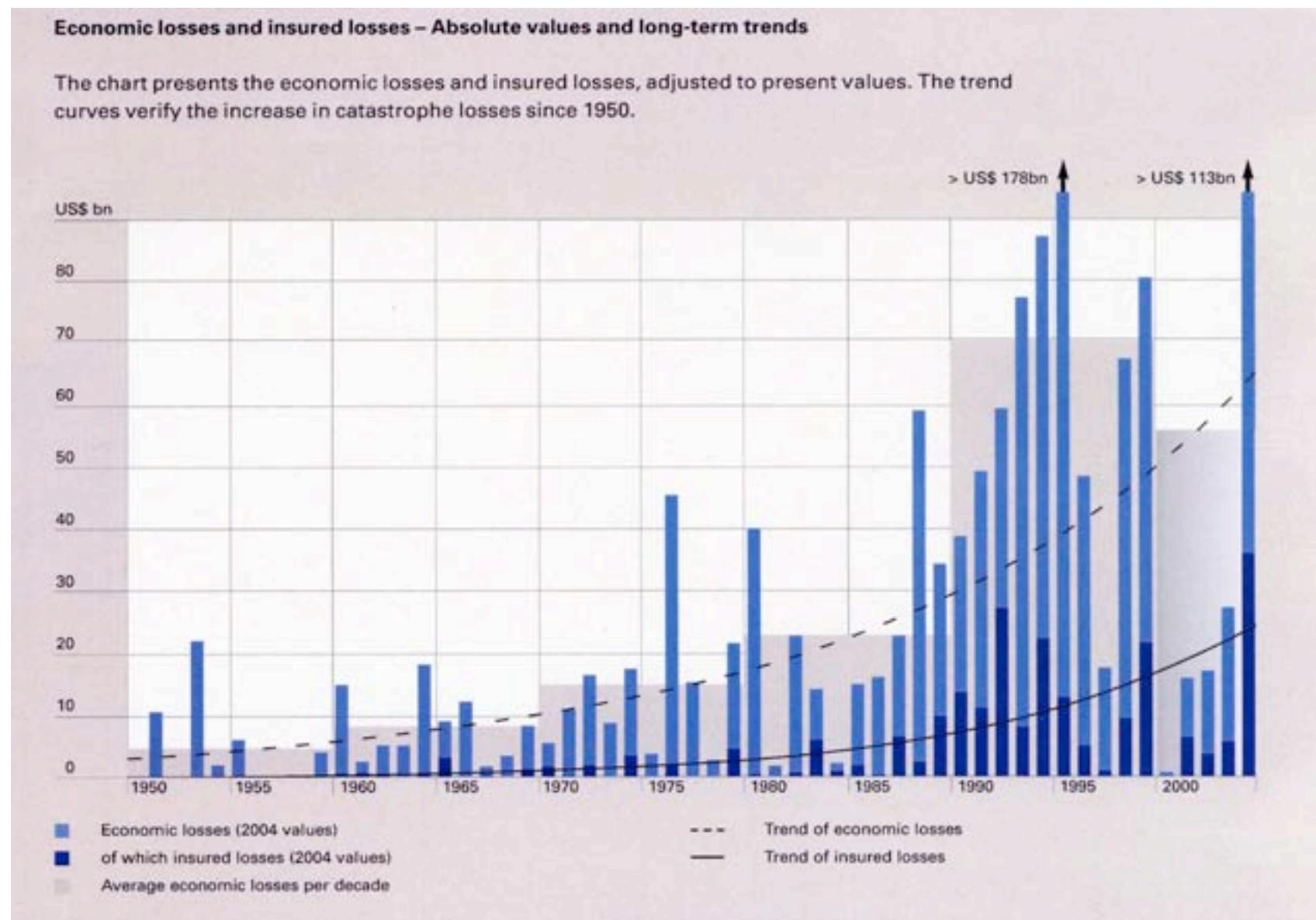


●なぜ損害保険会社が環境保全に
そんなに熱心に取り組むのか？

●製造業ならわかるが、損保は環境問題
とあまりかかわりがなさそうだけれど…



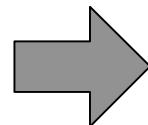
大規模自然災害(1950年～2004年)



保険金支払い額のランキング

1970年～2004年：世界の高額付保損害（単位100万ドル：2004年に物価スライド）

| 付保損害額 | 犠牲者数 | 年月日 | 災害形態 | 国 |
|--------|---------|------------|----------------------|-------------|
| 21,542 | 43 | 1992.08.23 | ハリケーン・アンドリュー | 米国、バハマ諸島 |
| 20,035 | 3,025 | 2001.09.11 | 世界貿易センタービル等へのテロリスト攻撃 | 米国 |
| 17,843 | 61 | 1994.01.17 | カリフォルニア州・ノースリッジ地震 | 米国 |
| 11,000 | 124 | 2004.09.02 | ハリケーン・アイバーン石油施設損害 | 米国、カリブ海諸国 |
| 8,000 | 24 | 2004.08.11 | ハリケーン・チャーリー | 米国、カリブ海諸国 |
| 7,831 | 51 | 1991.09.27 | ハリケーン・ミレイユ（台風19号） | 日本 |
| 6,639 | 95 | 1990.01.25 | 冬嵐ダリア | フランス、英国ほか |
| 6,578 | 110 | 1999.12.25 | 冬嵐ローサー | フランス、スイスほか |
| 6,393 | 71 | 1989.09.15 | ハリケーン・ヒュゴ | エルトリコ・米国ほか |
| 5,000 | 38 | 2004.08.26 | ハリケーン・フランシス | 米国、バハマ諸島 |
| 5,000 | 280,000 | 2004.12.26 | インド洋津波 | インドネシア・タイほか |



自然災害 & 1990年以降に集中

* 付保損害額：保険でカバーされた損害額。保険金支払額。

出典：スイス再保険 sigma 2005年第1号より損保ジャパン作成

米国保険業界への影響

Availability and Affordability of Insurance Under Climate Change

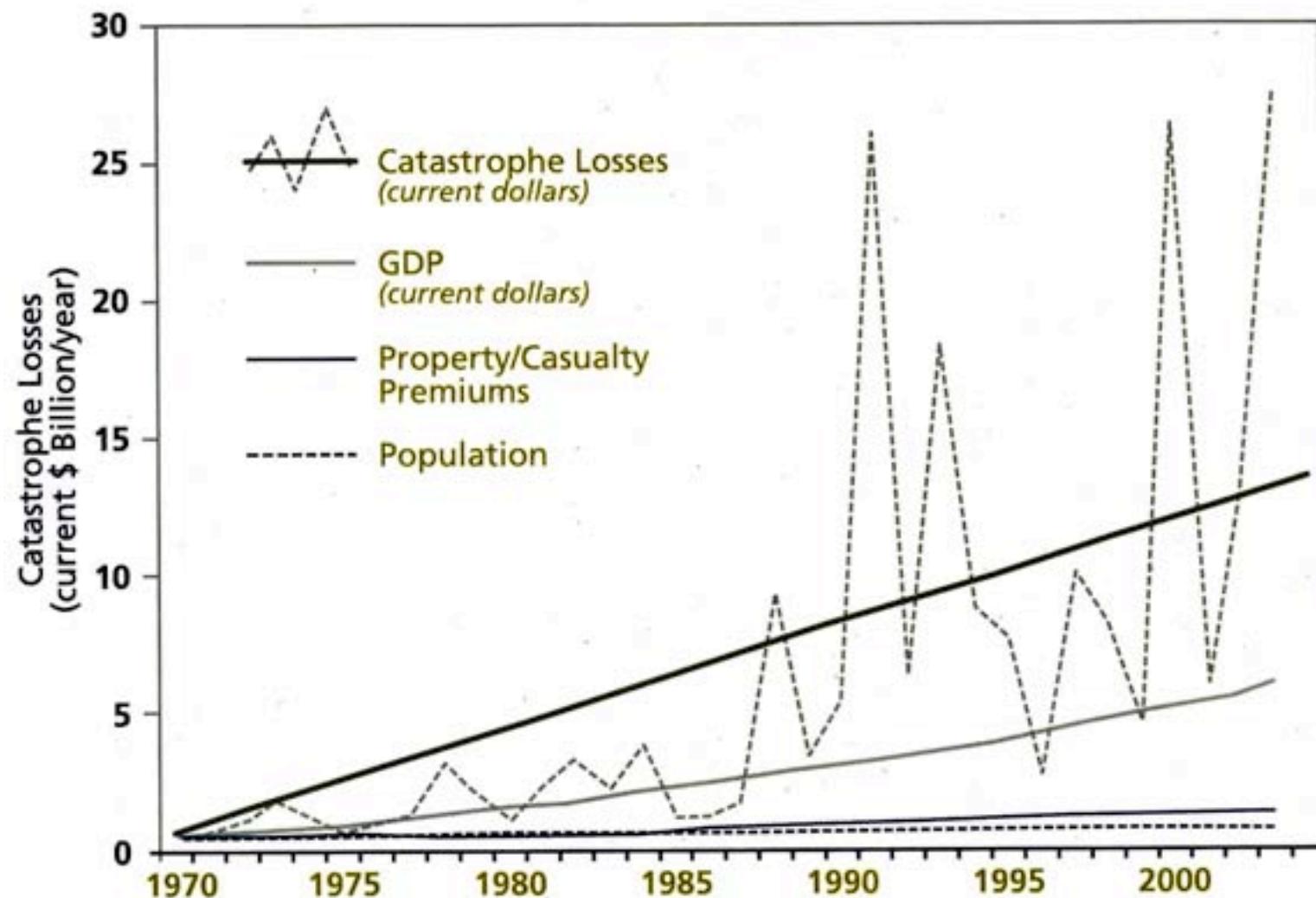
A Growing Challenge for the U.S.

Evan Mills, Ph.D. Richard J. Roth, Jr. Eugene Lecomt

September 8, 2005

Commissioned by **Ceres**

大規模災害の支払い保険金が急増



Availability and Affordability of Insurance Under Climate Change
A Growing Challenge for the U.S. September 8, 2005

南部の州では保険会社が次々に撤退

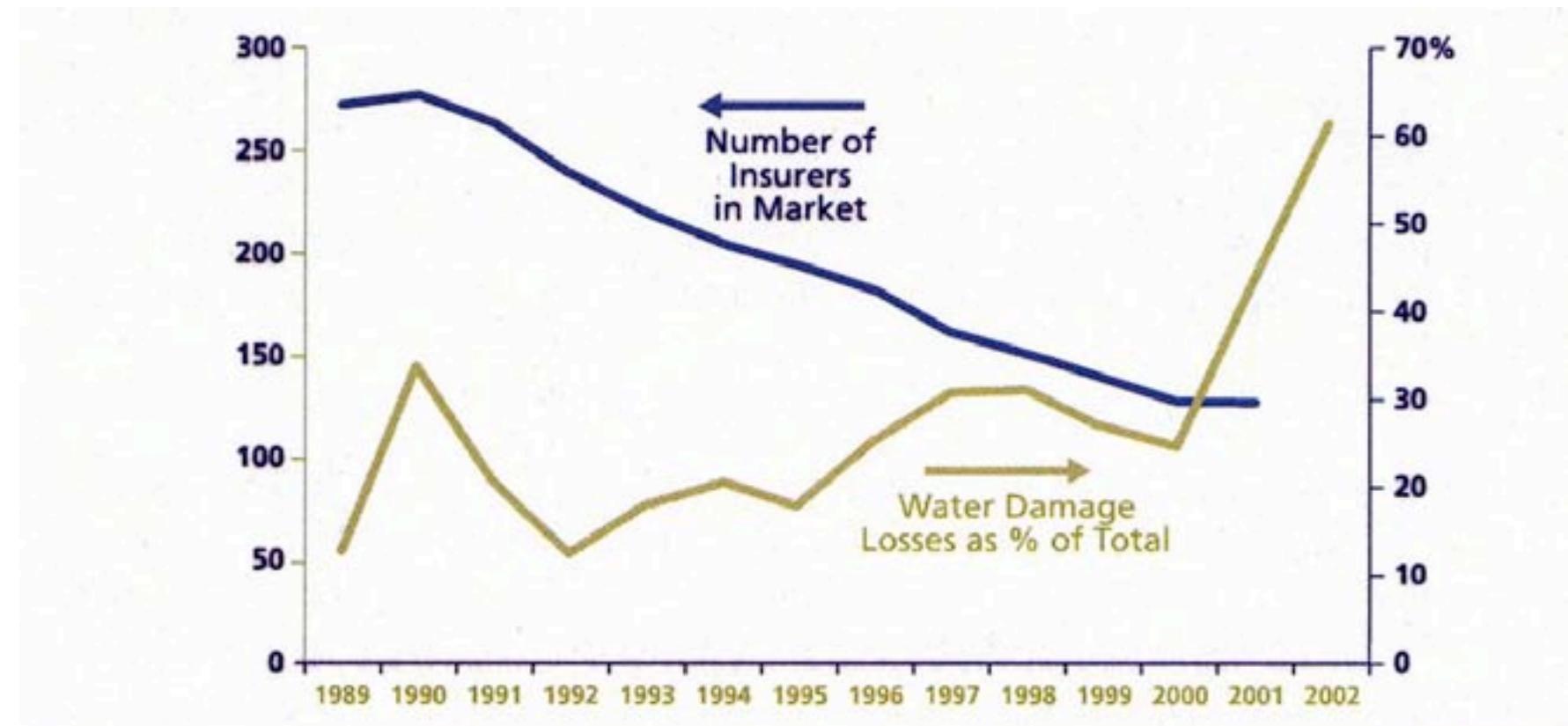
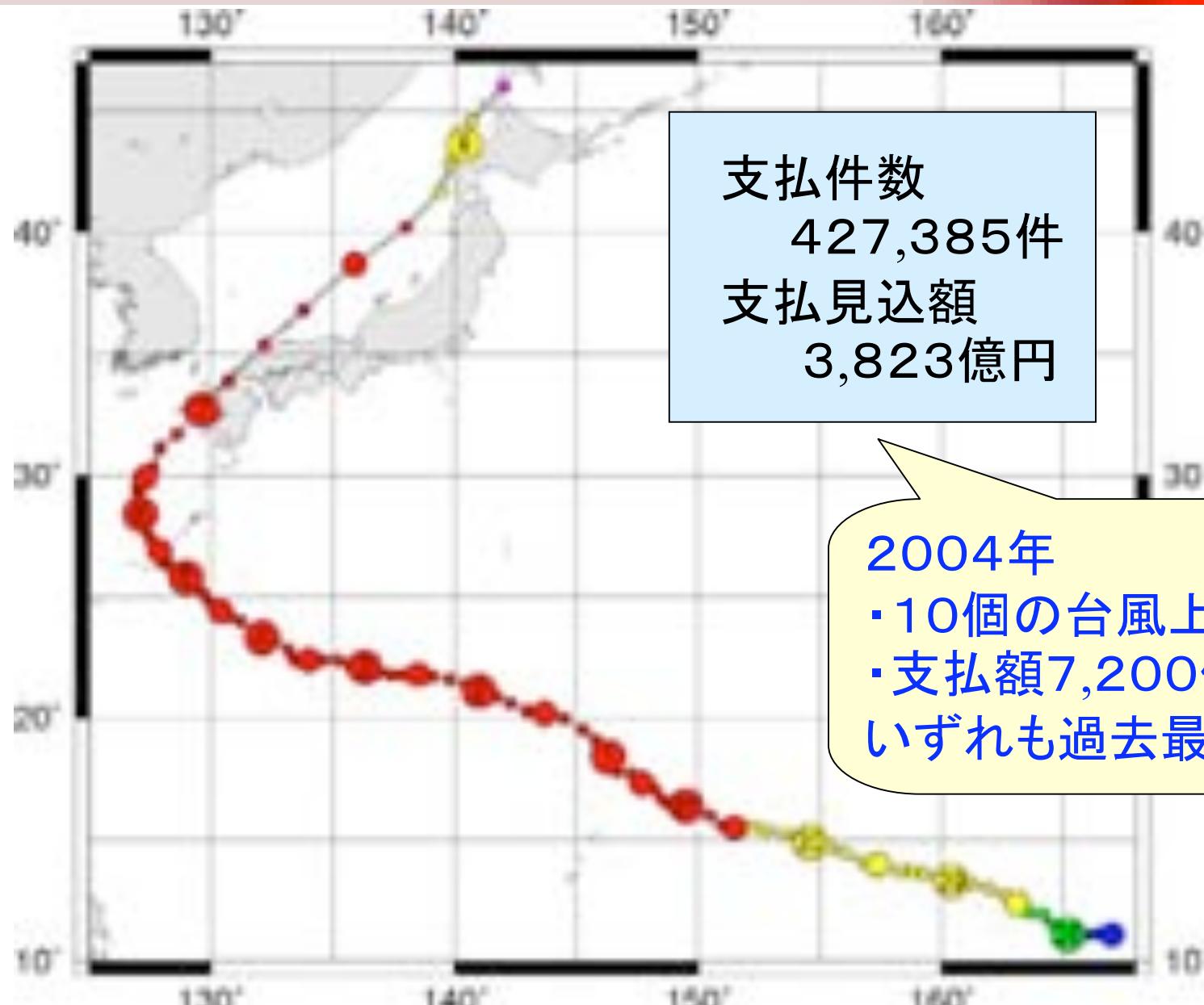


Figure 16. Texas Insurers Leave Market as Water-Damage Claims Rise. Source: Insurance Information Institute, Hartwig (2003).

台風18号の経路(2004.09)



(C) National Institute
of Informatics.

損害保険会社の「適応」

1. 担保力の確保

- ◆財務体質の強化
- ◆再保険の手配
- ◆異常危険準備金の積増

2. 迅速な保険金お支払い

- ◆広域損害調査・支払い体制の整備・強化

3. 防災対応力強化のための情報提供・提言

- ◆自然災害の防災情報の提供
- ◆環境リスクを「可視化」する情報発信

損害保険会社の「緩和」

4. 保険商品の活用

- ◆風力発電事業者向け保険
- ◆自動車保険のエコカー割引など

5. 投融資の活用

- ◆カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト
- ◆エコファンドなど

6. 自らの環境負荷低減

- ◆省資源・省エネ活動
- ◆省エネ設備投資など

7. 企業市民として活動

- ◆企業財団での環境活動
- ◆社員のボランティア活動など

目 次

- 1. 気候変動と損害保険会社**
- 2. CSRと社会的責任投資**
- 3. グローバルなCSRの動向**
- 4. 損保ジャパンの取り組み**

疑問その2



- 企業は本気で未来の地球を考えて
環境保全に取り組んでいるのか？
- 所詮はイメージアップのための
「売名行為」ではないのか？



企業の社会的責任(CSR)とは

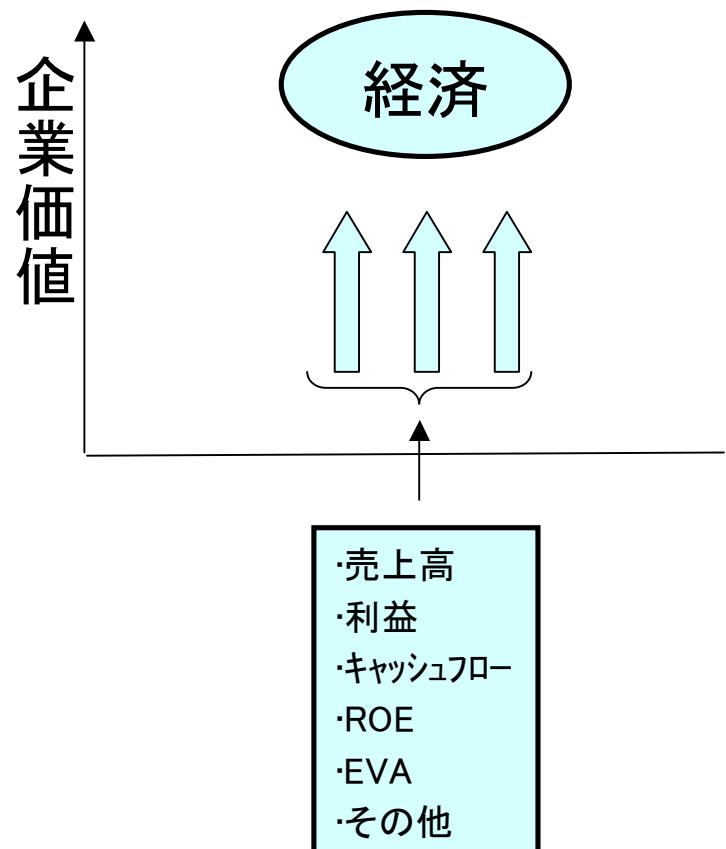
Corporate Social Responsibility

責任ある行動がビジネスの持続的な成功をもたらすとの観点から、企業が事業活動やステイクホルダーとの交流の中に、自主的に社会や環境への配慮を組み込むこと。

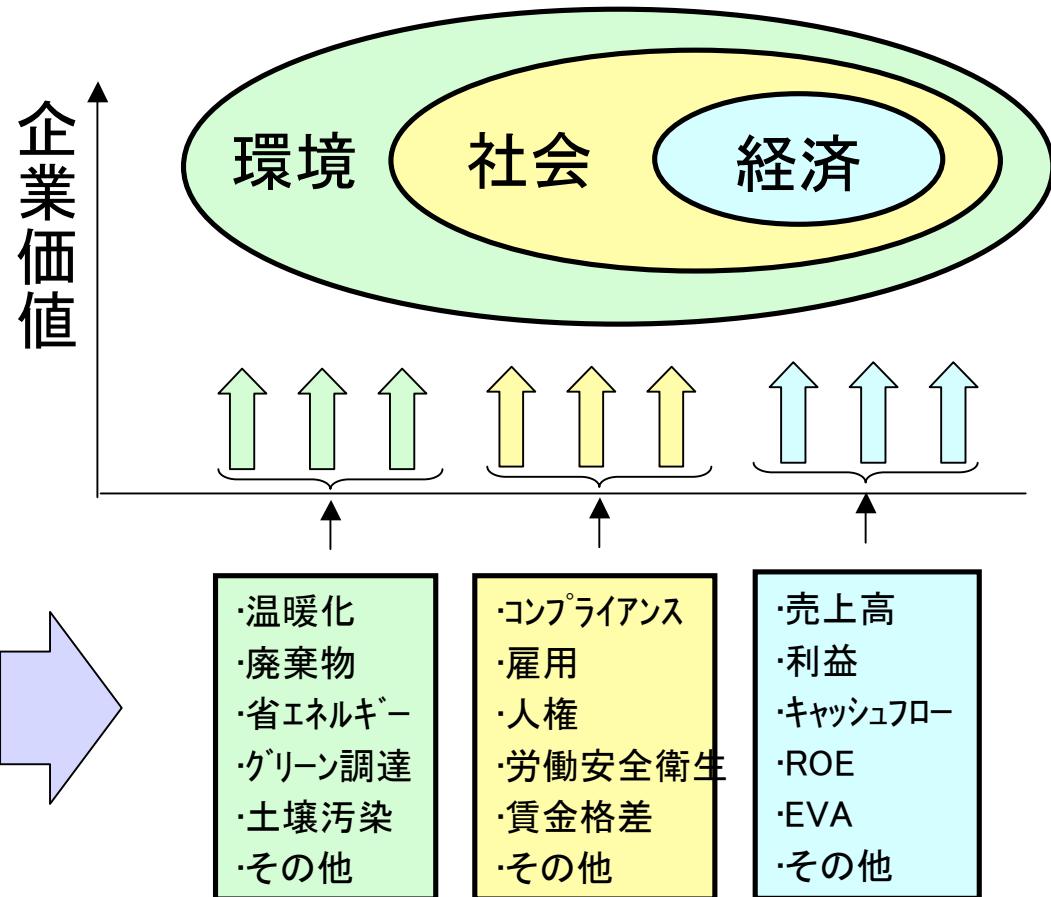
* 欧州委員会(EUの執行機関)による定義

企業価値の尺度の変化

これまで



これから = トリプルボトムライン



「企業価値」の評価軸

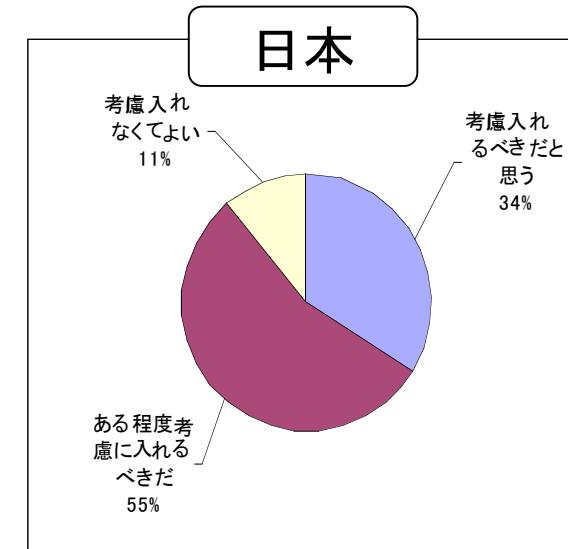
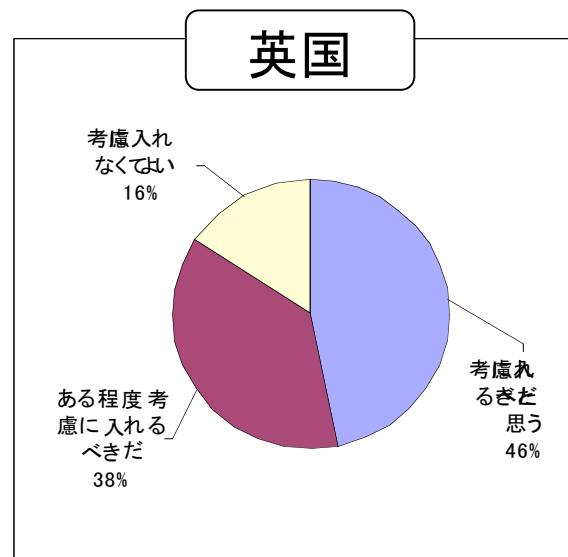
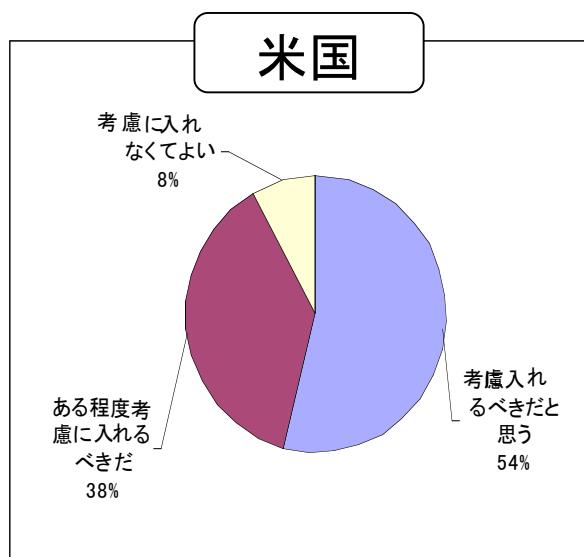
「企業価値」の評価軸

市場の声

投資家の意識変化

Q: 証券投資の際に企業の社会的責任について考慮に

入れるべきだと思いますか？ … 90%がYES



(出典)環境省「社会的責任投資に関する日米英3か国比較調査報告書」

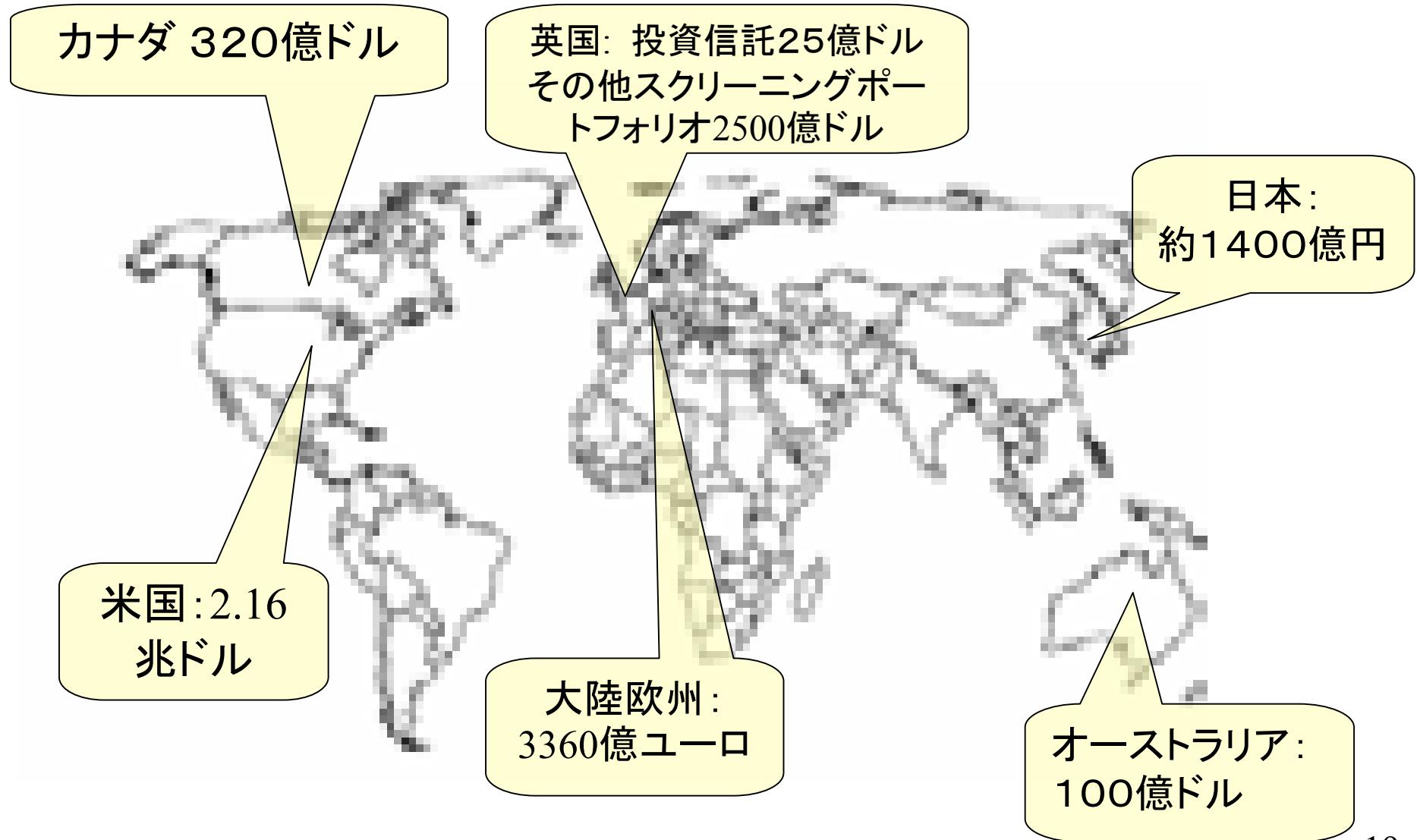
社会的責任投資(SRI)

Socially Responsible Investment

投資を行う際、財務面だけでなく
「環境」や「社会への対応」等も考慮し
て投資先を決定する投資手法。

欧米の運用機関を中心に規模が拡
大している。

「社会的責任投資(SRI)」の広がり

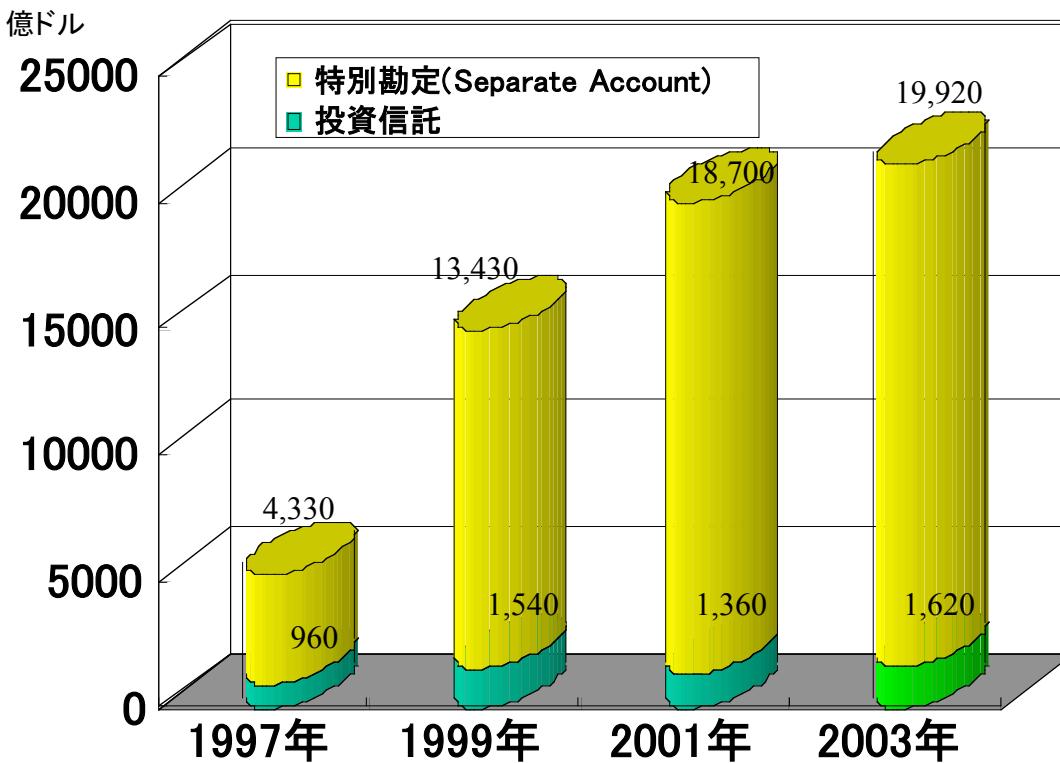


(Source) Association of Sustainable & Responsible Investment in Asia(ASRIA)

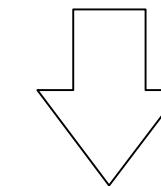
SRIの現状 <1>米国

○米国におけるSRI(スクリーニング)運用資産内訳

単位:億ドル



特別勘定(Separate Account)の伸びが著しい

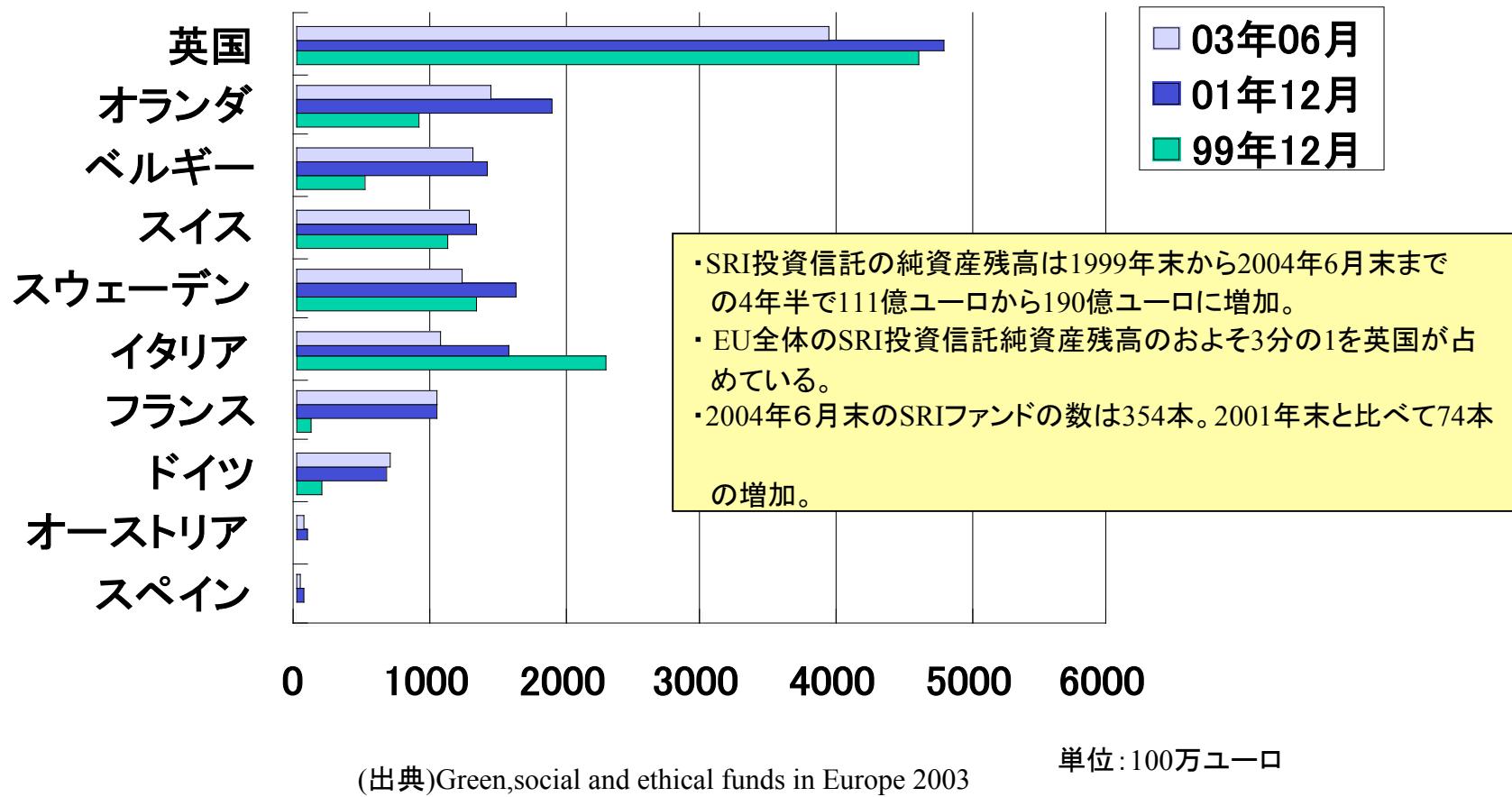


年金基金等におけるSRI導入が拡大

(出典)Social Investment Forum 2003 Report on Socially Responsible Investing Trends in the United Statesを基に損保ジャパン作成

SRIの現状 <2> EU

○国別のSRI運用資産残高



SRIの現状 <3> 日本 SRIファンド一覧(設定順)

| | 名称 | 運用会社 | 設定日 | 決算日 (原則) | 2005年10月4日時点 | |
|----|---|-----------------------|------------|-------------|--------------|-------------|
| | | | | | 純資産 (億円) | 基準価格 (円) |
| 1 | 日興エコファンド | 日興アセットマネジメント | 1999/8/20 | 8月21日 | 406 | 8,743 |
| 2 | 損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森) | 損保ジャパン・アセットマネジメント | 1999/9/30 | 7月17日 | 127 | 9,838 |
| 3 | エコ・ファンド | 興銀第一ライフ・アセットマネジメント | 1999/10/22 | 10月16 日 | 55 | 8,782 |
| 4 | UBS日本株式エコ・ファンド (愛称:エコ博士) | UBSグローバル・アセット・マネジメント | 1999/10/29 | 3月15日 | 42 | 8,803 |
| 5 | エコ・パートナーズ (愛称:みどりの翼) | UFJパートナーズ投信 | 2000/1/28 | 1月29日 | 27 | 7,686 |
| 6 | 朝日ライフSRI社会貢献ファンド (愛称:あすのはね) | 朝日ライフアセットマネジメント | 2000/9/28 | 9月20日 | 44 | 10,170 |
| 7 | エコ・バランス (愛称:海と空) | 三井住友アセットマネジメント | 2000/10/31 | 9月25日 | 12 | 9,913 |
| 8 | 日興グローバル・サステナビリティ・ファンドA (ヘッジなし 愛称:グローブ) | 日興アセットマネジメント | 2000/11/17 | 8月20日 | 10 | 10,345 |
| | 日興グローバル・サステナビリティ・ファンドB (ヘッジあり 愛称:グローブ) | 日興アセットマネジメント | 2000/11/17 | 8月20日 | 6 | 7,400 |
| 9 | グローバル・エコ・グロース・ファンドA (ヘッジあり 愛称:Mrsグリーン) | 大和住銀投信 | 2001/6/15 | 6月14日 | 15 | 9,256 |
| | グローバル・エコ・グロース・ファンド (ヘッジなし 愉称:Mrsグリーン) | 大和住銀投信 | 2001/6/15 | 6月14日 | 26 | 10,569 |
| 10 | UBSグローバル株式40 | UBS・グローバル・アセット・マネジメント | 2003/10/23 | 11月6日 | 43 | 12,222 |

SRIの現状 <3> 日本 SRIファンド一覧(設定順)

| | 名称 | 運用会社 | 設定日 | 決算日(原則) | 2005年10月4日時点 | |
|----|------------------------------------|----------------------|-----------|---------------------------|--------------|-------------|
| | | | | | 純資産 (億円) | 基準価 格(円) |
| 11 | 住信SRI・ジャパン・オープン (愛称:グッドカンパニー) | 住信アセットマネジメント | 2003/12/1 | 12月24日 | 235 | 14,354 |
| 12 | 富国SRI(社会的責任投資)ファンド | しんきんアセットマネジメント投信 | 2004/4/27 | 4月21日 | 36 | 11,771 |
| 13 | ダイワSRIファンド | 大和証券投資信託委託 | 2004/5/20 | 5月19日 | 184 | 12,880 |
| 14 | 野村グローバルSRI100 | 野村アセットマネジメント | 2004/5/28 | 5月27日 | 38 | 11,359 |
| 15 | モーニングスターSRIインデックス・オーブン(愛称:つながり) | 野村アセットマネジメント | 2004/7/30 | 7月15日 | 31 | 12,195 |
| 16 | 三菱SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー) | 三菱投信 | 2004/12/3 | 11月20日 | 25 | 12,866 |
| 17 | AIG/りそなジャパンCSRファンド (愛称:誠実の杜) | AIG投信投資顧問 | 2005/3/18 | 3月15日 9月15日 | 19 | 11,051 |
| 18 | AIG-SAIKYO日本株式CSRファンド (愛称:すいれん) | AIG投信投資顧問 | 2005/3/18 | 3月、6月、9 月、12月の各 22日 | 30 | 11,215 |
| 19 | 損保ジャパンSRIオープン (愛称:未来のちから) | 損保ジャパン・アセットマネジメント | 2005/3/25 | 12月8日 | 15 | 11,469 |
| 20 | AIG/ひろぎん日本株式CSRファンド (愛称:クラスG) | AIG投信投資顧問 | 2005/4/28 | 3月10日 9月10日 | 2 | 12,430 |
| 21 | CA82リスク限定型ファンド2005-4 (愛称:ヴェルデ) | クレディ・アグリコ・アセットマネジメント | 2005/4/28 | 2007/4/27 | 24 | 10,288 |
| | 合 計 | | | | 1,452 | 23 |

SRIインデックスの発展

インデックスとは？

調査機関が一定の基準に基づき選定した企業銘柄群。世界の金融機関がこれらのインデックスを活用してSRI投資信託商品を開発している。
(インデックスに組み入れられる=株式購入の機会が広がる)

Dow Jones Sustainability Group Index(1999～)

・スイスの社会的責任投資アドバイス会社SAM社とアメリカのダウ・ジョーンズ社が共同で開発したインデックス。(略称:DJSI)

FTSE4GOOD Index (2001.2～)

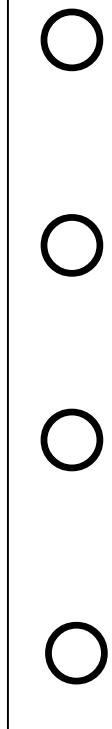
・フィナンシャルタイムスとロンドン証券取引所が所有するFTSEがイギリスの社会性調査機関EIRISと共同開発したインデックス。

Ethibel Sustainability Index(2002.6～)

・ベルギーの社会性調査機関エシベル社が開発したインデックス。
・世界の230社を組入。日本企業は36社。

モーニングスター 社会的責任投資インデックス(2003.5～)

・日本の特定非営利法人、パブリックリソースセンターが独自のアンケート調査に基づき選出した組入対象候補企業群を利用。
・最終的にモーニングスターが150社を選んでSRIインデックスを組成。



Dow Jones Sustainability Index (DJSI)

- スイスの社会的責任投資アドバイス会社SAM社とアメリカのダウ・ジョーンズ社が共同で開発したSRIインデックス。
- 世界の2500社から構成されているDow Jones Global Index を基に「経済」、「環境」、「社会」の3つの視点から317社を組み入れている。
- DJSIのライセンス供与を受け、設定されているサステイナビリティ・ファンドの資産総額は33億ユーロ(約4,500億円)に達している

DJSI組入日本企業(2005年9月現在)

損保ジャパン、イオン、アサヒビール、旭硝子、キヤノン、ダイキン、大和証券、デンソー、富士通、日立、松下電工、三井物産、三菱商事、三菱地所、商船三井、日興コーディアル証券、日本郵船、日本精工、リコー、ソニー、TDK、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、トレンドマイクロ、ベネッセ、大日本印刷、富士電機ホールディングス、日立ケミカル、松下電器産業、NEC、NECエレクトロニクス、野村ホールディングス、住友林業、大成建設、東陶機器
(以上36社)



SRI調査機関の評価項目(例)

- ・コーポレートガバナンス
 - ・コンプライアンス体制
 - ・製品の安全性・品質の向上
 - ・顧客・サプライヤーへの配慮
 - ・環境問題への取り組み
 - ・女性に対する配慮
 - ・社会貢献活動の実績
 - ・地域コミュニティへの配慮
 - ・従業員家族への配慮
 - ・雇用・労働環境に対する配慮
-
- ・兵器・タバコ・アルコール・原子力発電への関与
 - ・動物実験・遺伝子組替に対する配慮
 - ・マイノリティ(障害者・少数民族・同性愛者等)に対する配慮
 - ・特定地域(ミャンマー等)への進出有無
 - 等・
財務諸表に表れない「無形資産」

エコファンド「ぶなの森」

エコファンドとは、

多数の投資家から資金を集め、
集めた資金を、環境取り組み
先進企業の株式に投資し、
その成果を持ち分に応じて
投資家に還元する投資信託

＜仮説＞

環境問題に積極的に取り組む
企業は中長期的に成長力が
高い

投資信託の仕組み

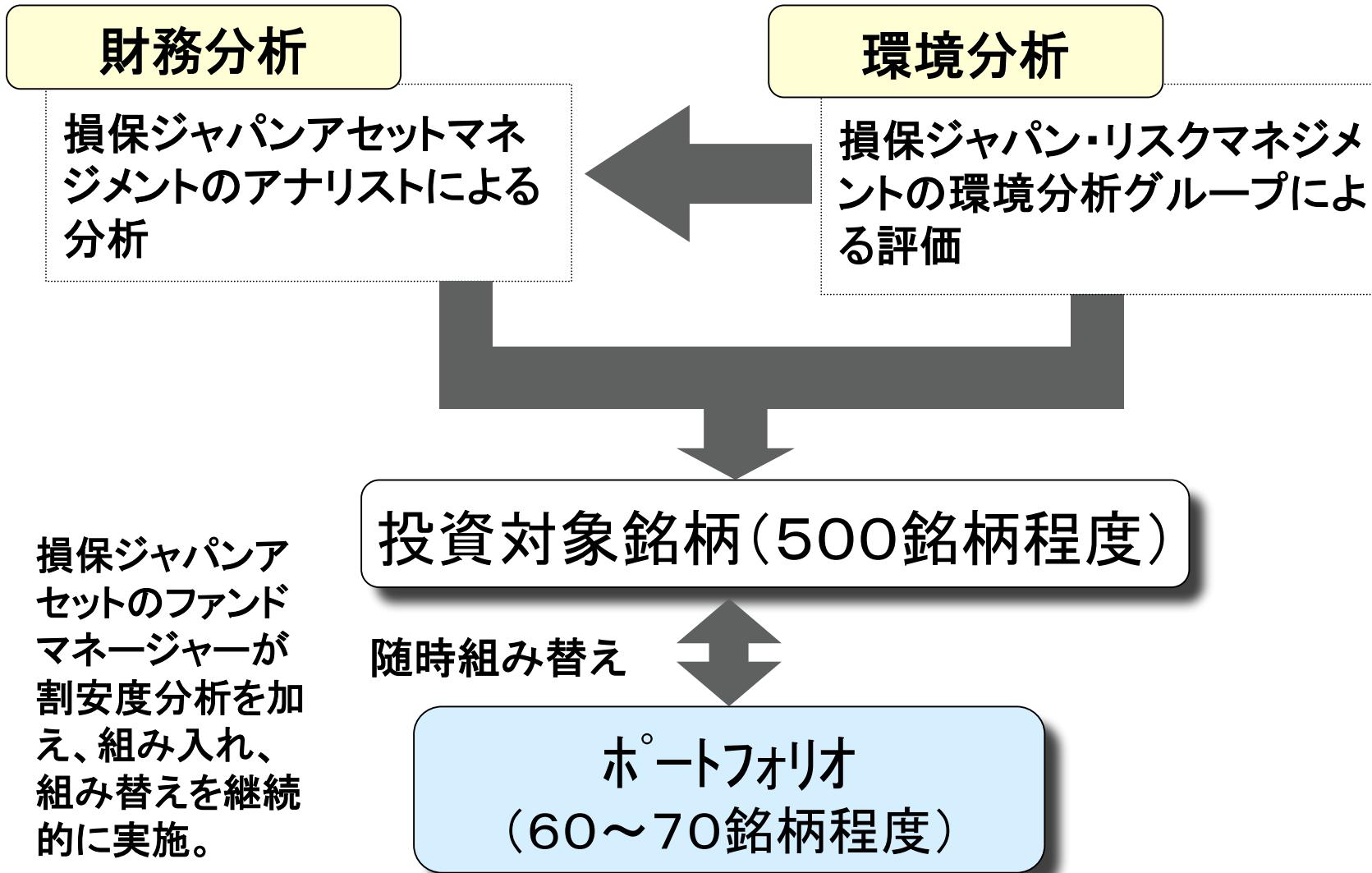
投資家A 投資家B 投資家C

資金を一つにまとめる

専門家が運用(分散投資)

運用成果(収益・損失)還元

投資家A 投資家B 投資家C



エコファンド「ぶなの森」 環境分析の項目

○環境マネジメントの展開度

環境保全を企業全体として推進していく体制が整備されているかどうかを評価

<評価項目>

環境方針の制定、トップの環境問題への取り組み姿勢、環境マネジメントシステムの構築および運用状況、ISO14001認証の取得状況など

○環境情報の開示・コミュニケーション

自社の事業活動によって発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境関連情報を利害関係者に伝える努力をしているか等を評価

<評価項目>

環境報告書発行の有無および開示内容、地域とのコミュニケーション、環境関連の社会貢献活動の実施状況など

○環境負荷・環境効率の改善

事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していく予定なのか等を評価

<評価項目>

製造・生産部門における環境配慮、製品に対する環境配慮、省エネ・省資源の取り組み、化学物質管理、環境に関する技術開発、廃棄物削減の取り組みなど

目 次

- 1. 気候変動と損害保険会社**
- 2. CSRと社会的責任投資**
- 3. グローバルなCSRの動向**
- 4. 損保ジャパンの取り組み**

サプライチェーン・マネジメント(フィリピンの例)

- ・深刻な貧困問題
- ・公害問題(水質汚濁、廃棄物)、環境法例不遵守
- ・政府だけでは解決できない。企業も、市民社会も関与が必要
- ・6万のNPOも全国で活動

ネスレ・フィリピン社の事例

- ・ビジネス・パートナーに環境法令遵守を要求
- ・4割のサプライヤーは法令の存在を知らず
- ・「サプライチェーンのグリーン化(Greening Supply Chain)」プログラムを実施

この成功を他の企業に広げようと、PBSP (Philippine Business for Social Progress)がツール提供、トレーニングを実施。フィリピン企業全体の環境意識啓発、能力向上を図っている。

マークス＆スペンサーのケース

マークス＆スペンサーCSR担当者へのインタビュー

- ・イギリスの小売業界がサプライチェーンに気を使う第一の理由は
NGOの影響
- ・企業のCSR担当者は常にNGOとコミュニケーションを図っている
- ・動機の95%は法律面からではなく、市場からの要求
- ・一番大きな圧力はNGO、次にNGOに影響を受けた顧客、市場での競争、イギリス政府、EU議会、最後に株主

注)市民から支持されるイギリスのNGO

会員数: FoE-UK10万、Greenpeace22万

多くの専門家、膨大なデータ、科学的な信憑性

信頼度は NGO > 企業

マーカス＆スペンサーのケース

持続可能な漁業をめざして

- ・生産地が不明な魚介類は取り扱わない
- ・MSC (Marine Stewardship Council) 認証の魚介類を優先的に扱う
- ・漁獲を避けるべき魚(20種類)を取り扱わない

Invest in Fish 活動 ~円卓会議~

- ・WWF-UK、イギリス漁業者連合との共同事業
- ・漁業者・圧力団体・小売業・地域社会・レクリエーション業・観光業者が地域の漁業のあり方を円卓で議論
- ・科学的見解よりも関係者合意の上での結論を優先
徹底的な話し合いを通じた合意形成プロセスを重視
- ・相互不信解消と2005年までの方針合意をめざす

(財)地球・人間環境フォーラムの調査レポート「CSR in Asia」(2005年3月)より

マークス＆スペンサーのケース

木材について～圧力から戦略を生み出す～

- ・グリーンピースからの圧力が発端で調査を開始
- ・原産地インドネシアを訪問、NGOとも意見交換
- ・持続可能な木材生産を支援するTFT (Tropical Forest Trust) にメンバー加入
- ・サプライチェーンマップ作成のために、WWFにいたコンサルタントを雇用

木材調達方針確立へ

- ・当初は家具のみが対象 … 自主的に紙を含む全ての木材由来物品に拡大
- ・2006年までに、扱う全ての木材を合法的と確認できたものとする
- ・2008年までにFSC (Forest Stewardship Council) 認証木材を一定割合とする
- ・取り組みの結果、あるインドネシアのサプライヤーとは取引を停止した

中国:急激なCSRへの関心の高まり

1. 経済開発優先政策の歪み

- ・環境汚染・水不足・貧富の差拡大
- ・科学的発展観…政府も真剣に「持続可能な発展を」

2. いくつかの促進要因

- ・グローバル・サプライチェーン … SA8000認証ブーム
- ・国内消費者の声、マスコミの論調 … 「社会的」規制
- ・海外展開でCSRを求められる … 入札基準・投資家・NGOなど
- ・企業競争力の視点 … 「軟競争力論」商務部など
- ・国際基準への関心 … 國際会議・研修会開催が盛ん

CSRに関する主な国際規格

| 名称 | 概要 |
|--|---|
| The Global Compact http://www.unglobalcompact.org/ | 国連により発表。人権、労働、環境、腐敗防止の10原則 |
| OECD多国籍企業ガイドライン http://www.oecd.org/dataoecd/56/36/1922428.pdf | 加盟国政府が多国籍企業に対して一定の行動のあり方を勧告する指針 |
| ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言 http://www.ilo.org/public/english/employment/multi/download/present.pdf | 政府・使用者団体・労働者団体の3者が、多国籍企業のガイドラインとして雇用・労働に関して発した宣言 |
| ヨーロッパ会議の企業行動指針 http://www.itcilo.it/english/actrav/telearn/global/ilo/code/caux.htm | 日米欧の民間企業経営者が協働で策定した初めての企業行動指針 |
| SA8000 http://www.cepaa.org/SA8000/SA8000.htm | 不公正かつ非人道的な労働慣行を撤廃することを目的とした米国NGOによる規格 |
| AA1000 http://www.accountability.org.uk/aa1000/default.asp | ステークホルダーの関与のもと、組織の社会・倫理的説明責任を改善することを目的とした英国NGOによる規格 |
| GRIガイドライン http://www.globalreporting.org/guidelines/2002.asp | 米国NGOにより発表。環境・社会・経済的側面を含めた情報開示のための報告指標 |
| ISO26000 http://www.iso.org/ | 全ての組織に適用すべきSR(社会的責任)国際規格として現在策定中 |

ISOによるSR規格化の動き

「組織の社会的責任(SR)」 ISO26000

持続可能な社会創造に向けて、環境保護・人権の尊重といった普遍的な価値基準を世界の組織に浸透させる。

- 3年かけて策定し、2008年に発行をめざす
 - －全ての組織に適用可能な規格
 - －第3者認証を目的としないガイダンス文書
- ISOとして初めての、マルチステイクホルダー参加による規格づくり
- 2005年9月バンコクで第2回総会開催。デザイン仕様を合意。
 - －日本はオムロン・損保ジャパン・連合・主婦連・経産省・日本総研から計6名のエキスパートを派遣

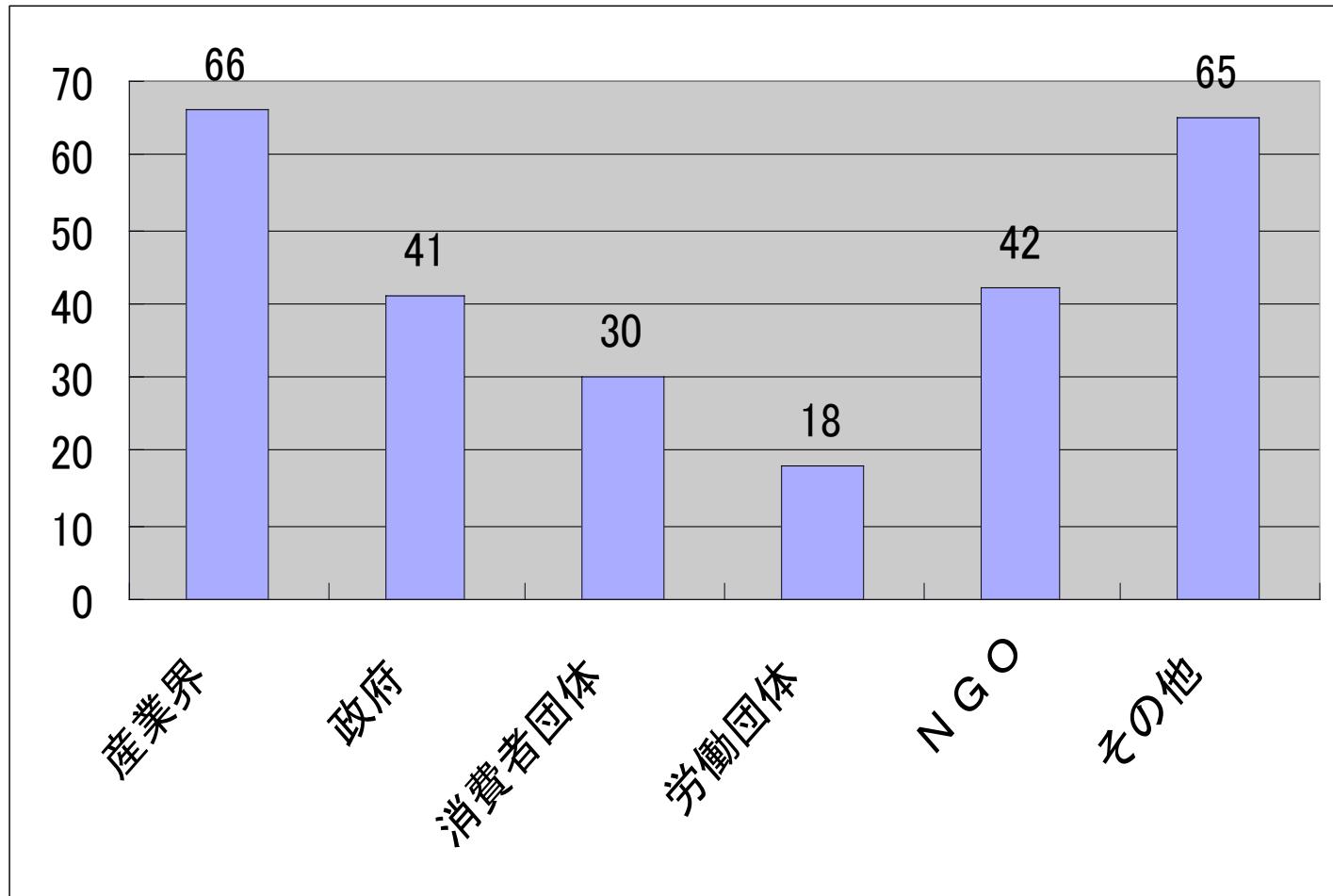
SR(社会的責任)のISO規格化経緯

- 2001年4月 ISO理事会で規格作成可能性と要否の検討をISO/COPOLCOに要請
- 2002年6月 ISO/COPOLCOが規格化の必要性を答申
- 2002年9月 ISO/技術評議会(TMB)に高等諮問委員会(SAG)を設置、CSRの規格化を検討開始
- 2003年2月 名称をCSRからSRに変更
- 2004年4月 SAG報告書をISO/TMBに提出
- 2004年6月 ISO/SR国際会議、TMBで規格化が決定
- 2005年3月 ブラジルで第1回ISO/SR作業部会(WG)会議
- 2005年9月 タイで第2回ISO/SR WG会議
- 2008年下期 発行

エキスパート 270 (ブラジル会議225)
国 49 (43)
リエゾン組織 32 (同)
総参加者 340 (260)

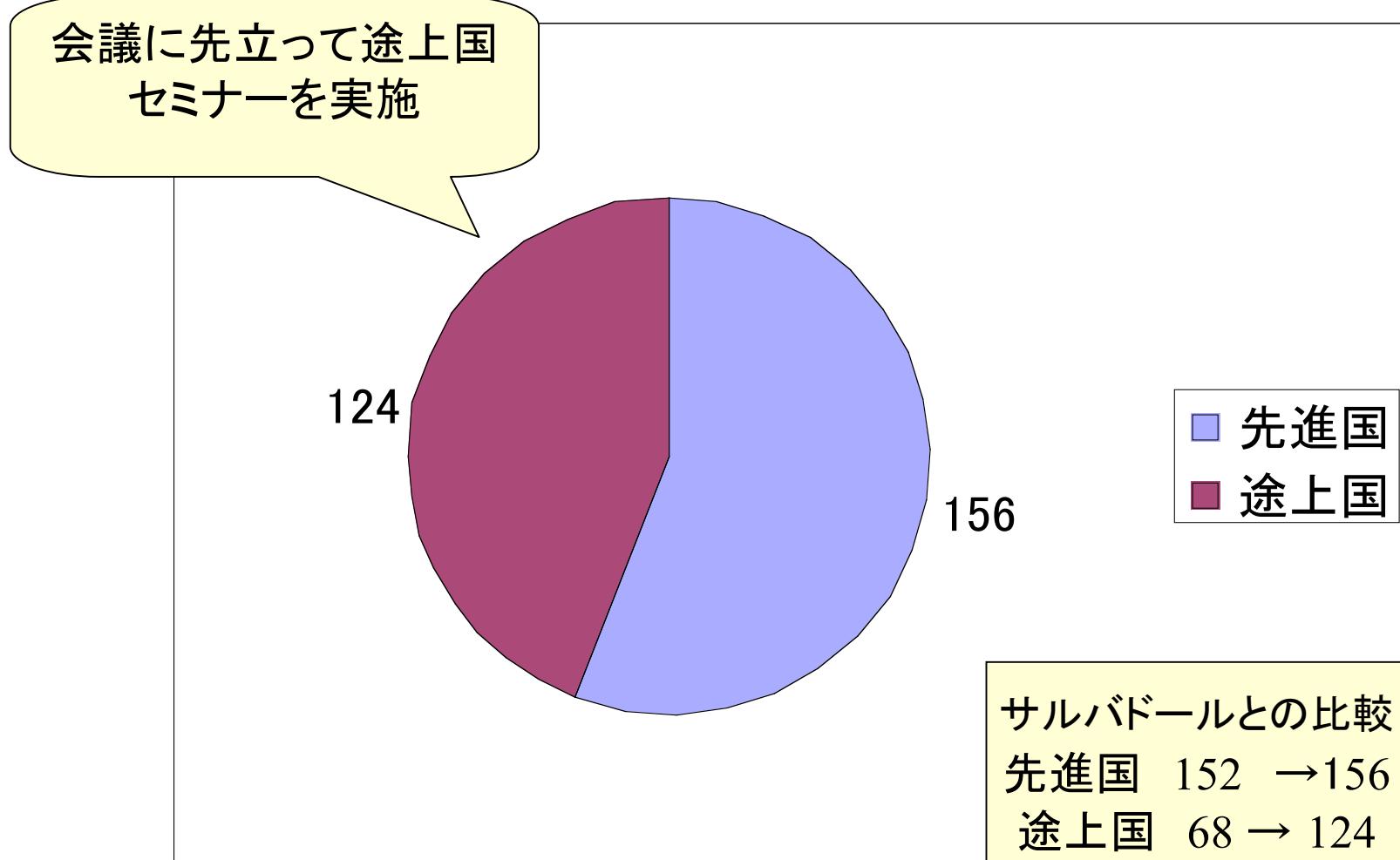


ステークホルダー別の参加工キスパート人数



2005.9 バンコク会議の参加者

途上国からの参加者の増加

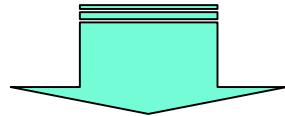


2005.9 バンコク会議の参加者

ステークホルダー・エンゲージメントの議論

stakeholder engagement

ステークホルダーの、聞いてもらう権利。また、組織の、自らの活動に
関してその内容を説明する義務。



stakeholder engagement

- ・意見を交換し、期待を明確にし、相違を示すとともに、共通の基盤を明らかにして問題解決へと導き、信頼を築くような、双方向のメカニズム。
- ・組織とその全てのステークホルダーズが、互いに受容できる成果を達成するために、相互に自発的に協力的な関係を構築することをめざすべきである。
- ・これは、重要なステークホルダーが対話し、全ての関係者の社会的責任への期待に沿う前向きな成果を生み出すことによって達成される。
- ・ステークホルダーが自らにとって重要と考えることを述べる機会をもち、また組織はその決定と活動をステークホルダーに説明することが重要。（「権利・義務」の表現は削除）

(ITG4 issue paper より)

ステークホルダー・エンゲージメント

双方向コミュニケーションの重要性

| | | |
|------------|--|---------------------------|
| reporting | | 情報開示 (報告書・説明会など) |
| feedback | | 公聴 (お客様の声・アンケートなど) |
| dialogue | | 対話 (ステークホルダー・ミーティングなど) |
| engagement | | 協働 (商品開発・社会貢献など) |

ISO/SR は何をめざすべきか

「全ての組織に適用可能な社会的責任のガイダンス」
策定の意味は？

- 産業界・政府・労働団体・消費者・NGO.....
それぞれのセクターが当事者として責任を果たす
+
- 単独では達成し得ない課題解決に協働して取り組む

マルチステークホルダー・パートナーシップ

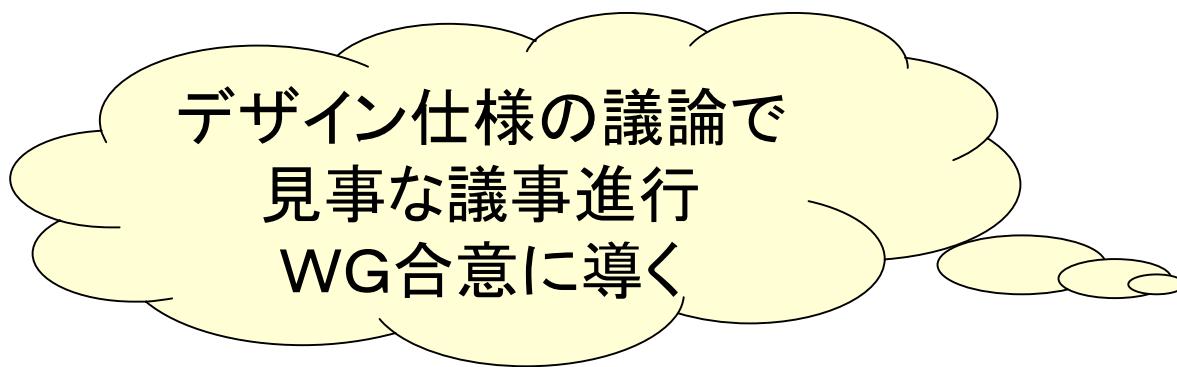
双方向コミュニケーション

協働型エンゲージメント

バンコク会議での MVP

IIED : 英国の環境・開発NGO

International Institute
for Environment and Development



Ms. Halina Ward

<http://www.iied.org/mediaroom/spokespeople/SM.html>

Position: Programme Director, Corporate Responsibility

Education: LLM in Law and Development from the University of London

Specialist: Corporate responsibility and sustainable development.

目 次

- 1. 気候変動と損害保険会社**
- 2. CSRと社会的責任投資**
- 3. グローバルなCSRの動向**
- 4. 損保ジャパンの取り組み**

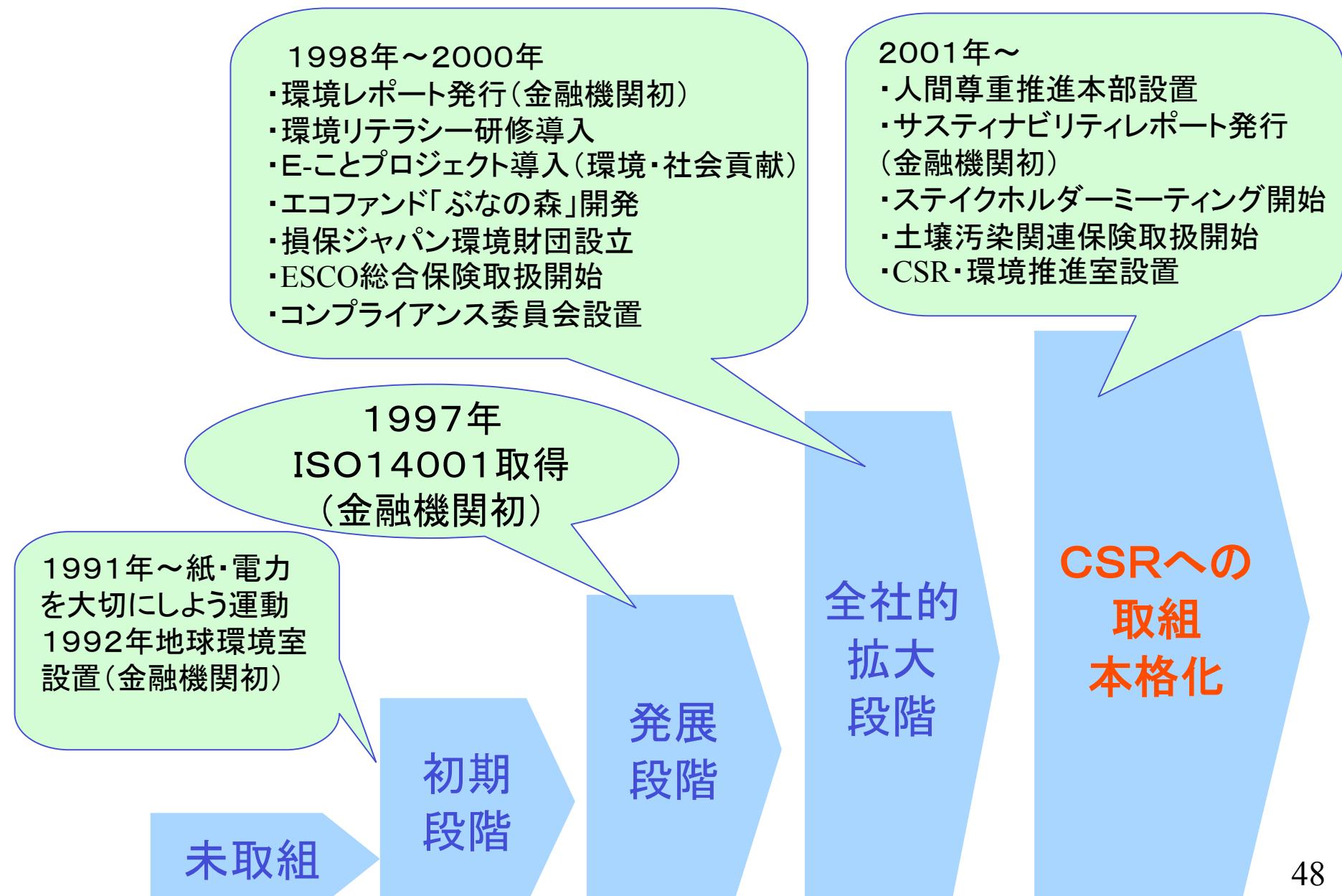
損保ジャパンの会社概要

2002年7月に安田火災と日産火災が
合併して誕生(12月から大成火災も合流)

| | |
|---------|---|
| 創業 | 1888年10月1日 |
| 資本金 | 700億円 |
| 総資産 | 5兆1,570億円 |
| 正味収入保険料 | 1兆3,519億円 |
| 代表取締役社長 | 平野 浩志 |
| 社員数 | 14,705名 |
| 代理店数 | 63,385店 |
| 営業網 | 営業部・支店105、 営業課支社等528、海外39 全国229力所 |

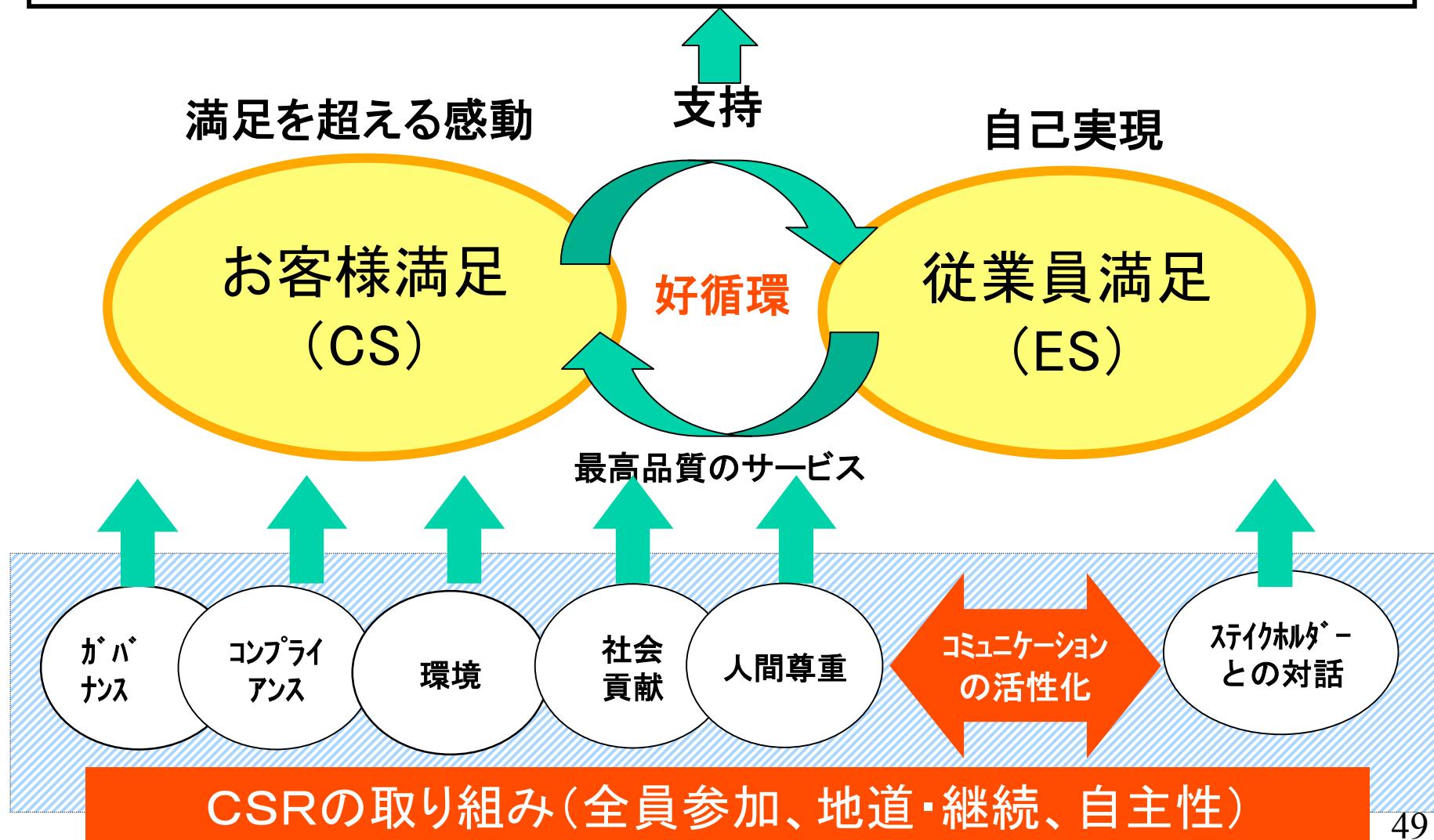
※営業網及びサービスネットワークは2005年7月1日現在の数値、
損害賠償保険会社の数は2005年3月末の数値です。

環境からCSRへ ~これまでのあゆみ



損保ジャパンがめざすCSR

損保ジャパンの企業価値向上



CSR推進の上で重要な3点

①本業におけるCSRの推進

②企業風土づくりと社員の参画意識

③社内外とのコミュニケーション

①本業におけるCSRの推進

ESCO総合保険

エネルギー効率改善スキームを包括的に提供するESCO(Energy Service Company)事業者向けに、財物リスク、賠償リスクに対する補償や、パフォーマンス未達の場合の補償を提供する保険。

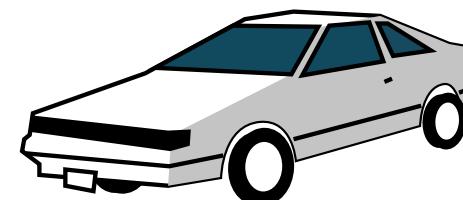


土壤汚染浄化費用超過保険

汚染された土壤を浄化する際に、当初見込んだ浄化費用を超えてしまった場合に、その超過費用を補助する保険。
(栗田工業と共同出資して設立したランドソリューション社向けの商品)

リサイクル部品の活用推進

事故車両修理の際に、環境保護の観点からリサイクル部品の使用をお客様にお勧め。



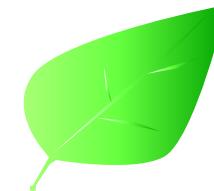
本業におけるCSRの推進

エコ・ファンド“ぶなの森”を 1999年9月に設定

環境に配慮した事業活動を行う企業に
積極的に投資する投資信託商品

証券会社、地銀、労金、信金等で販売中

純資産総額 約120億円(2005.9.1現在)



SRIファンド“未来のちから”を 2004年12月に設定

モーニング・スターの社会的責任投資株価指数をベース
NPOパブリック・リソース・センターが企業の社会性を評価

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)

世界155の
機関投資家
(損保ジャパン
も含む)

運用総額
21兆ドル



温暖化対策に関する
情報開示を要請



情報開示を実施

世界の
株式時価
総額
上位500社



↓
温暖化対策を促進

投資家がCSRを推進する
グローバルな動き

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)

企業の温暖化対策は、機関投資家にとって
「リスク」であり「投資機会」である

“in order to assess the potential risks and opportunities relating to climate change for companies in which we invest”

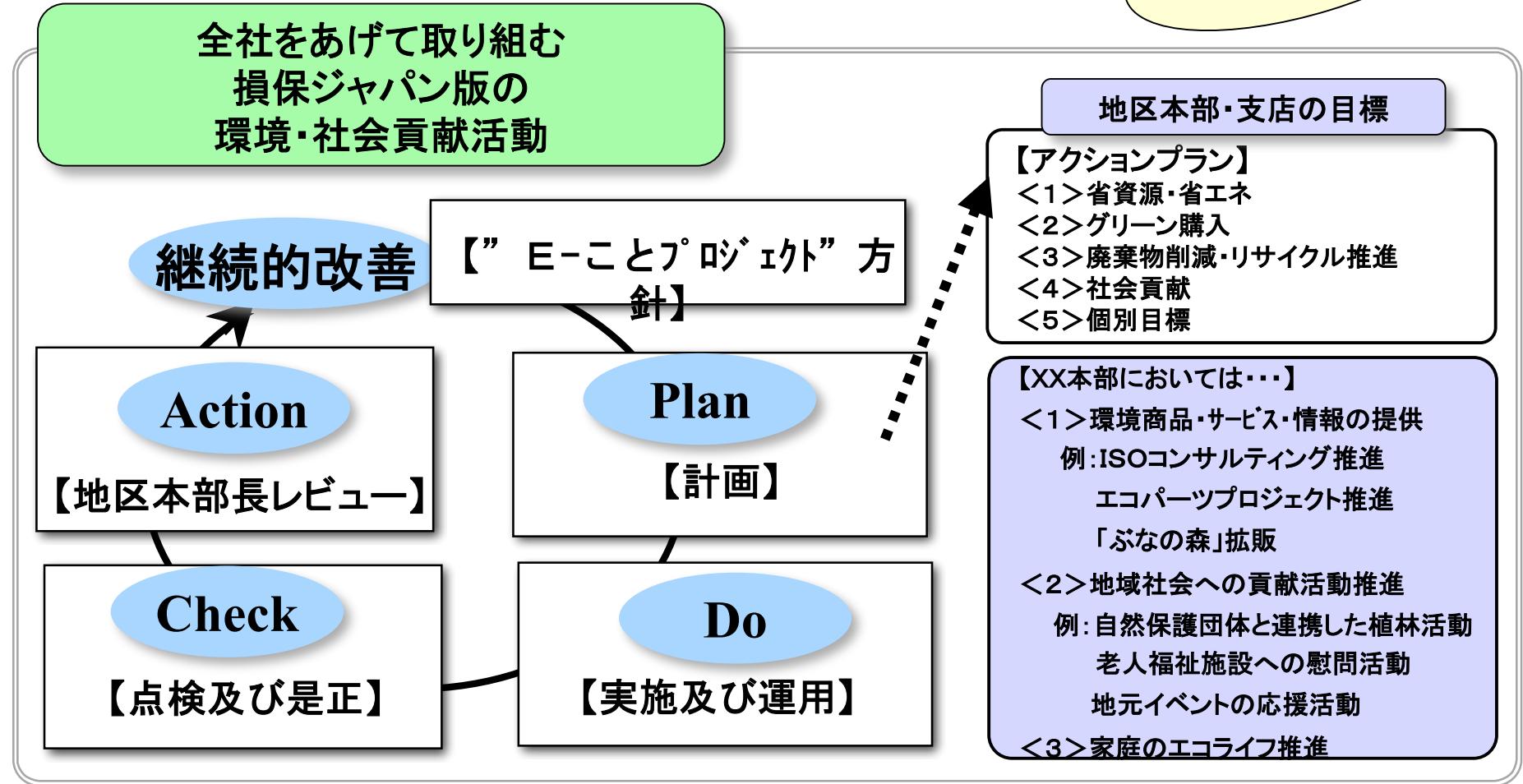
CDP1からCDP3への推移

www.cdproject.net

| | 参加 機関投資家数 | 運用資産総額 | 回答率 |
|-----------|--------------|--------|-----|
| 第1回(2002) | 35 | 4.5兆ドル | 47% |
| 第2回(2003) | 95 | 10兆ドル | 59% |
| 第3回(2005) | 155 | 21兆ドル | 71% |

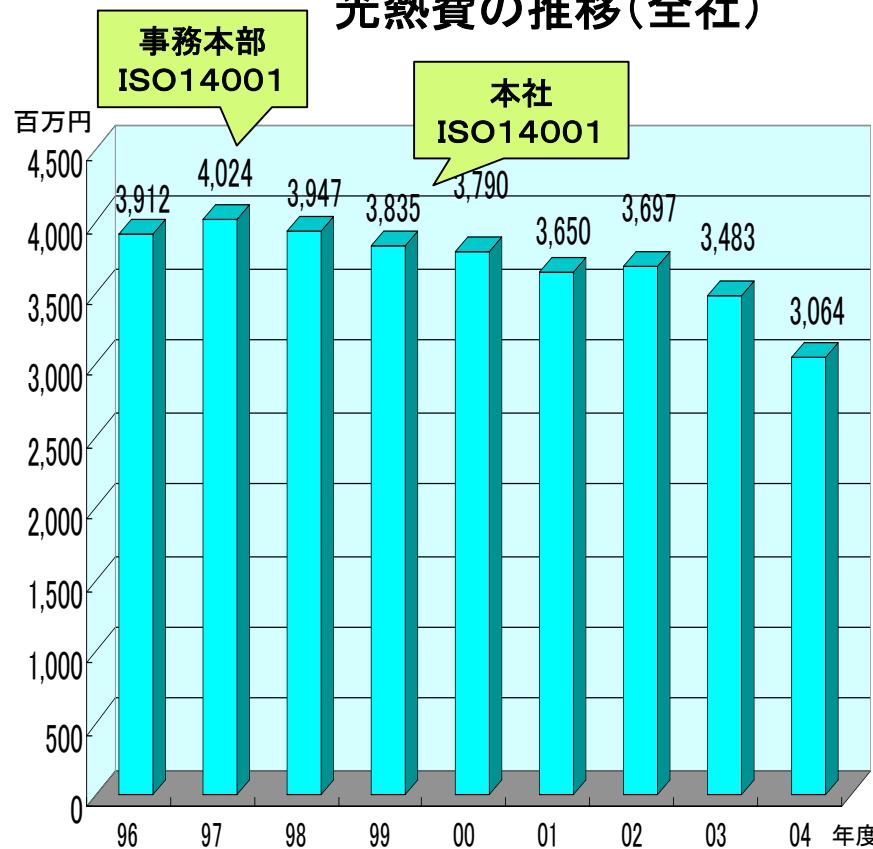
②企業風土づくりと社員の参画意識

■ “E-ことプロジェクト”

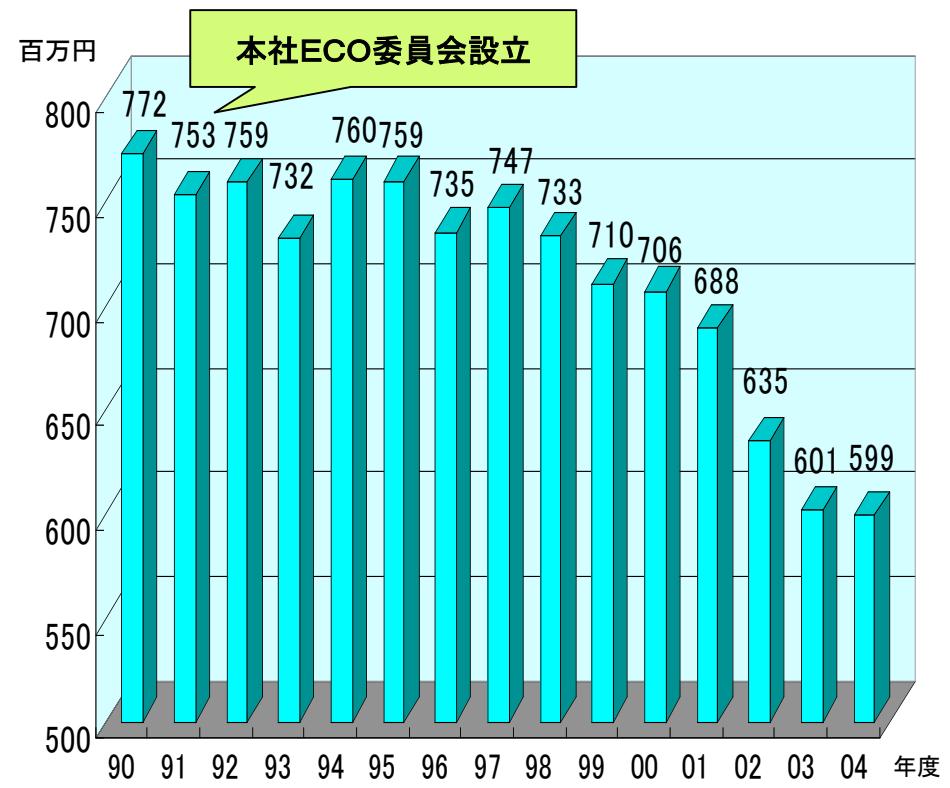


環境マネジメント活動の取り組み成果(コスト面)

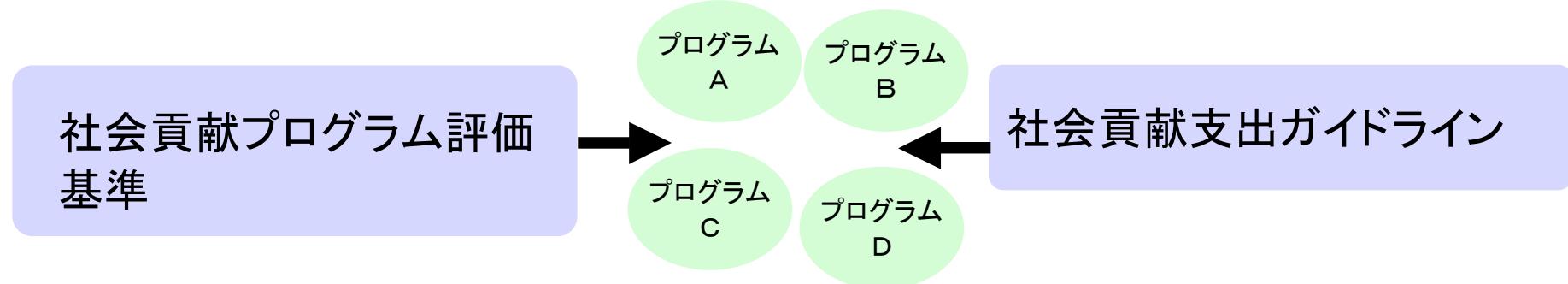
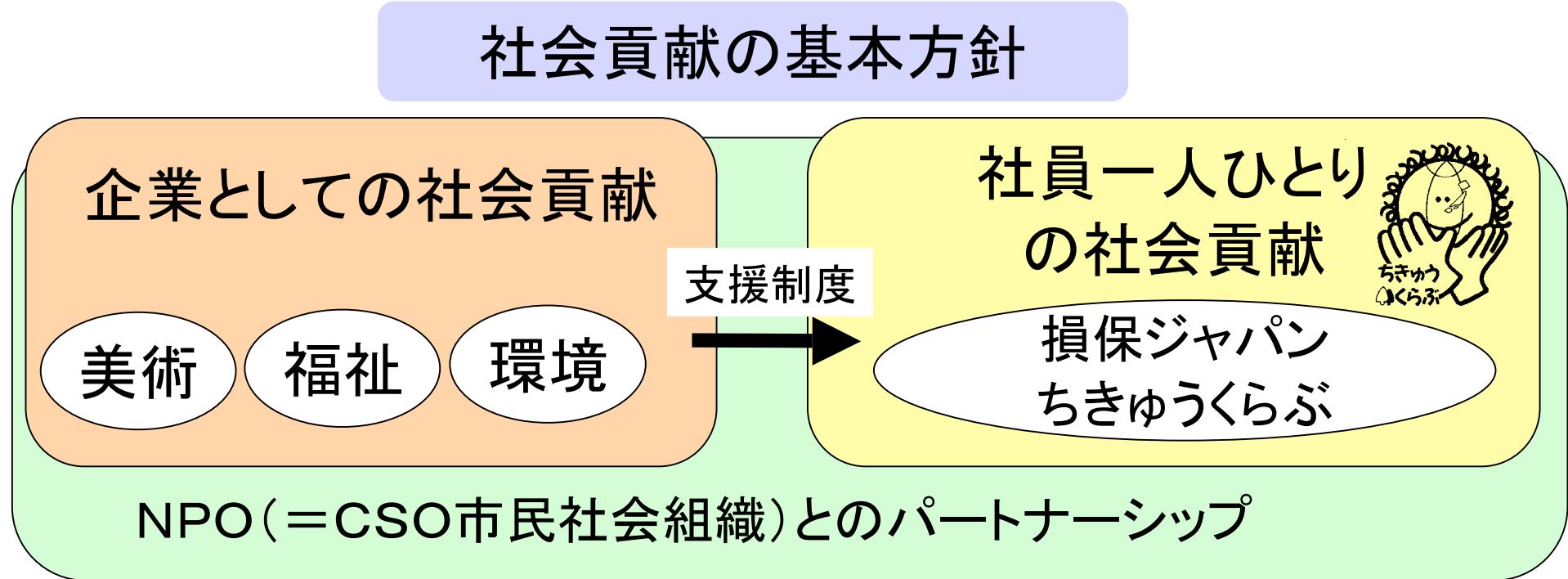
光熱費の推移(全社)



光熱費の推移(本社ビル)



社会貢献活動の考え方



損保ジャパンちきゅうくらぶ

- ・社員のボランティア組織として、1993年3月設立。
- ・全社員が「ちきゅうくらぶめんばー」となり、地域に根ざしたボランティア活動(チャリティー・バザー、植林活動等)を実施。



車いすの点検・整備
ボランティア活動
(仙台・長崎・熊本・山口
・広島・金沢・名古屋)

ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド

社員有志の給与から毎月100円以上を
チェックオフし、集めたお金を
ボランティア活動やNPO支援に
役立てる制度。2000年から開始。

- 全国での自主企画・ボランティア活動支援
- NPO団体等への寄付
- 3財団を通じたNPO支援



| | |
|---------------|-------------|
| 2004年度 参加人数 : | 5,066名 |
| 金額 年計 : | 14,778,800円 |
| 一人あたり平均参加額: | 252円 |

CSOラーニング制度

CSO=Civil Society Organization
市民社会組織

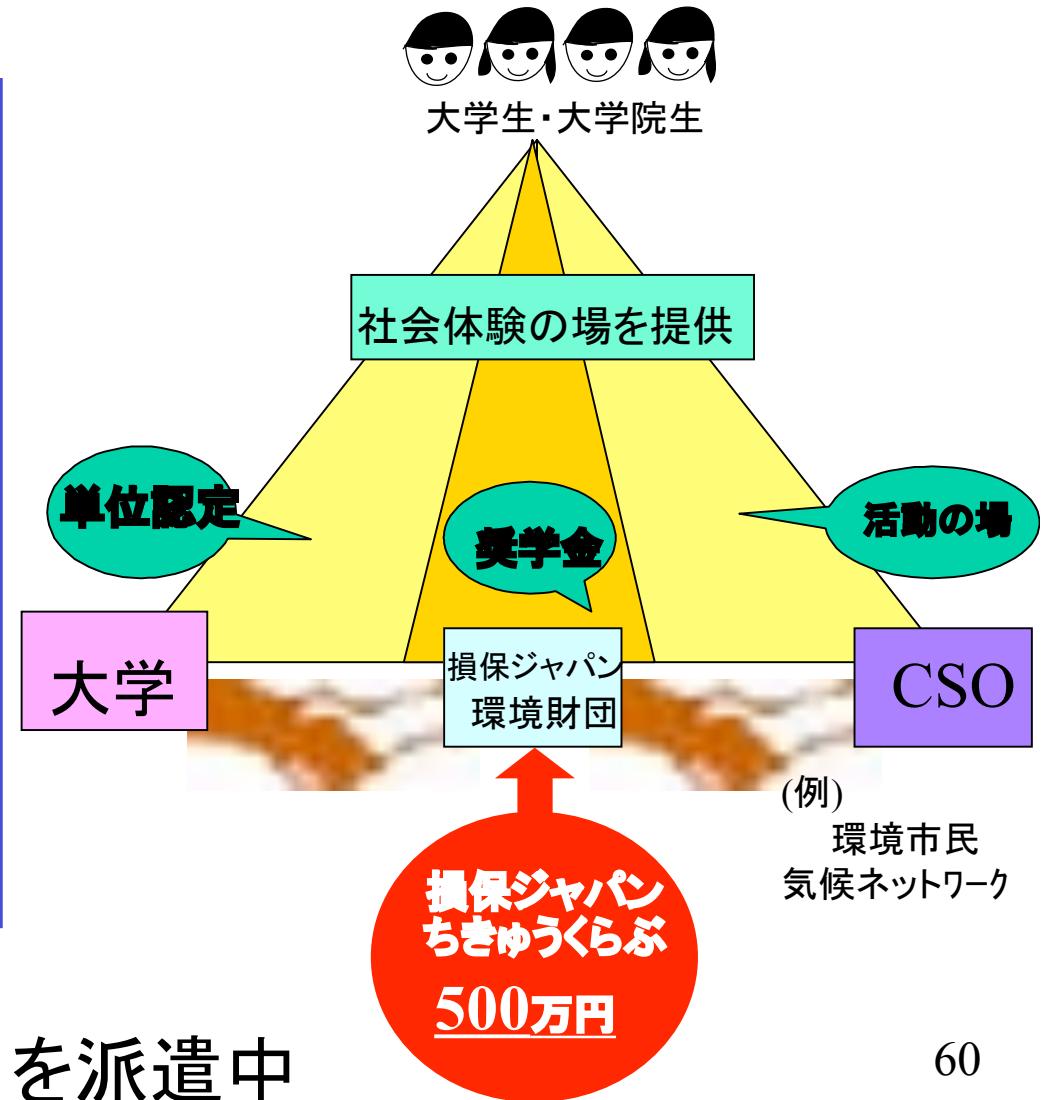
環境CSOで大学生・院生が、
約8ヶ月間、インターンする制度。

財団: 1時間あたり900円の**奨学金**、
交通費を支給
(支給上限は300時間)。

学生の活動:
CSOの事業活動の一部。
(単純事務労働を主としないもの)

- ・視野の広い社会人になってほしい
- ・CSOのマンパワー支援

★今年度は31団体に83名を派遣中



制度の特徴

1. インターン期間が長い！

環境問題は多様＝対策も多様
全体像を理解するには長期で活動した方がよい

2. 同期のネットワークが強い！

- ・毎月の活動報告会。お互いの活動をシェア。合宿で夜中まで語り合う。
自分のインターン先以外の活動も知ることができる。
- ・自主企画の運営をすることがある。
- ・東京・関西・愛知・仙台にインターン生がいる。

3. 先輩とのネットワーク！

2000年度にスタートし、現在176名の卒業生。
2004年6月に同窓会が発足。
環境問題やCSOに興味を持ち、同じような活動をした先輩達との
人脈は財産。 今に社会を変える一大勢力に！？

4. インターン先以外のCSOの方々、損保ジャパン職員とのネットワーク



活動報告会（WWFジャパン）



活動報告会(京都・気候ネットワーク)

皆さんに来て頂きやすい会議室に



損保ジャパン環境財団
(東京新宿 損保ジャパン本社ビル)

CSRを自ら考え、行動する人を育てる

- ・感動創造ミーティング
- ・WEセミナー
- ・CSRリテラシー研修
- ・役員からのCSR提言
- ・社内LAN「CSRフォーラム」
- ・eラーニングメニュー「CSR基礎講座」
- ・社内報「CSR特集」
- ・リーダー職研修・新入職員研修



CSRを自ら考え、行動する人を育てる

知識として知る(認知)



必要性がわかる(理解)



納得し賛同する(共感)



日常業務のなかで実践する(行動)



社員教育・研修のポイント

CSR は ESR

(Employee Social Responsibility)



「企業の」社会的責任といっても、

担うのは一人ひとりの社員

「社員の」社会的責任こそが重要

③社内外とのコミュニケーション

CSRコミュニケーションレポート2005

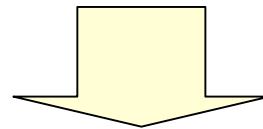


- 卷頭特集
- コミュニケーション別冊
- ステークホルダー別の編集
- 英語版はNPOと共同制作
- 各部門の社員自らが執筆
- 国産間伐紙の採用

コミュニケーション別冊



ステークホルダーの生の声や
対話を、現在進行形で。



コミュニケーションの
プロセスをお伝えする

損保ジャパン 報告書のあゆみ

●環境レポート(1998)からCSRレポートへ

環境レポート → 環境・社会貢献レポート →

環境・社会レポート → 社会・環境レポート →

CSRコミュニケーション・レポート



2001年 サスティナビリティ・
レポートを副題に

報告書はコミュニケーション・ツール

報告書は活用してはじめて
価値が生まれる

「アカウンタビリティ(説明責任)を果たし」、
「透明性の高い情報開示を行う」にとどめず、
◆ステークホルダーズとの対話ツールとして活用する。

CSRのPDCA各サイクルで、活動を有機的に
レポートингに結びつけ、

◆CSR推進のマネジメント・ツールとして活用する。

「報告のための報告」にしない

ステイクホルダーズとの対話に活用

◆NPOによる第三者意見を掲載

- ・IIHOE【人と組織と地球のための国際研究所】の川北 秀人氏に依頼。
- ・原稿作成段階から当社の取り組みとレポートのコンセプトについて説明

◆社内外でステークホルダー対話を実施

- ・「レポートを読む会」を継続開催(社内・社外)
- ・WEB上でもCSR対話を継続

双向コミュニケーションが重要！

レポート制作プロセスへの社員参加

70名の社員が「CSRコミュニケーション

レポート」の原稿を執筆

環境

社会

経済

- 経営企画・IR、環境・社会貢献、商品開発、人事、顧客対応、地区本部等の参画
→2002年にプロジェクトチーム設置

社員が、CSRを実践する、報告書を執筆する、ステークホルダーの声に答える。

昨年のステイクホルダーミーティング

「社会・環境レポートを読む+質問する」
～発行者との対話2004～ (2004.3.16)

- ・ワークショップ形式で楽しく討論しながら当社の「社会・環境レポート」に対する意見をちょうどいする新しいスタイルのコミュニケーションフォーラム。
- ・「屋台方式」での分科会
- ・NPOにファシリテータを依頼
- ・日産自動車との共催



今年のステイクホルダーミーティング

「損保ジャパンCSRダイアログ」
～みんなで話そう！ 損保ジャパンのCSR～(2005.2.21)

- ・本支店から社員 70 名が参加。
- ・他社レポートと当社レポートを読む
- ・分科会形式で議論
- ・当社は、自分は、何をなすべきか、
を発見



損保ジャパンCSRコミュニケーションサイト

WEBでの継続的な対話



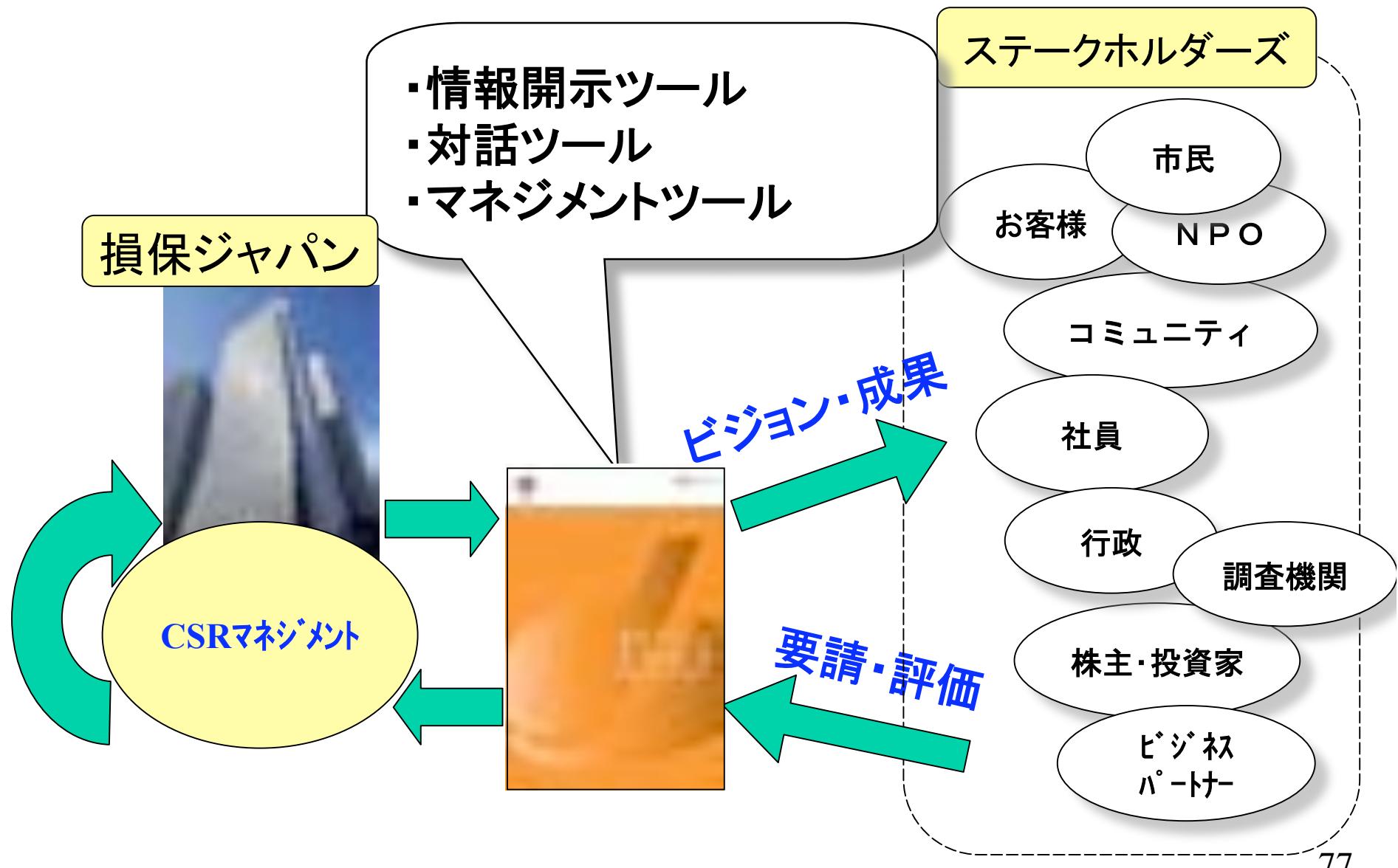
例えば…

Q: 障害者雇用率が前年度は法定雇用率を下回っていたようですが、どういった原因でそうなったのですか？その後、改善はされましたか？お答えいただければ有難いです。

A: ご質問ありがとうございます。障害者雇用率に関し、特に前年度につきましては、3~4月にかけて通常よりも障害者の退職者が多かつたことが影響しています。この期間の退職者は21名です。その内訳概要は、定年・選択定年9名、病気・高齢3名、嘱託期間満了3名、出産・育児2名、仕事とのミスマッチ2名、その他転居・自己都合となっています…(続く)

<http://sompojapan.stadiams.jp>

ステークホルダー・エンゲージメント



外部からの評価

- 2001 地球環境大賞の「環境大臣賞」受賞
- 2001 人形劇場「ひまわりホール」が企業メセナ協議会の「メセナ大賞」を受賞
- 2002 企業の社会貢献賞の「環境保護賞」受賞
- 2002 日経環境経営度調査で非製造部門第2位
- 2002 環境レポート大賞で「優秀賞」と「持続可能性報告奨励賞」をW受賞
- 2003 市民のための環境公開講座が「地球温暖化防止活動大臣表彰」受賞
- 2003 日経環境経営度調査で非製造部門第3位
- 2003 環境レポート大賞で「持続可能性報告優秀賞」受賞
- 2004 インテグレックス社の「企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)調査」で
調査対象877社中第1位
- 2004 厚労省東京労働局「平成16年均等企業表彰優良賞」を受賞
- 2004 日経働きやすい会社2004ランキングで第8位。金融機関ではトップ
- 2004 経営倫理実践研究センターの「経営倫理努力賞」において共生特別賞を受賞
- 2005 東洋経済環境報告書大賞で「サステイナビリティ報告書優良賞」受賞
- 2005 企業メセナ協議会のメセナアワードで「文化長官賞」を受賞

CSRのとらえ方

「責任」を語るのではなく、「機会」を語るべきだ

We should stop talking about ‘responsibility’, and instead talk about ‘opportunity’.

- Ms. Catherine Day (DG Environment of the European Commission)

CORPORATE SOCIAL OPPORTUNITY!

- David Grayson and Adrian Hodges



ご清聴ありがとうございました。

ご質問、ご意見をお寄せください。

MSeki1@sompo-japan.co.jp